

3. バイデン政権下の農業関連政策

3.1. インフレ抑制法（IRA）

2022年8月に「インフレ抑制法（Inflation Reduction Act: IRA）」が成立した。同法は、2021年11月に下院にて可決されていた「ビルド・バック・ベター法（Build Back Better Act: BBBA, H.R. 5376）」（BBBAの概要については後述）に代わって成立した法律である。IRAの歳出総額は4,330億ドルで、うち3,690億ドルが気候変動対策に充てられる。気候変動対策の中身は、中古・新車の電気自動車などのクリーン自動車購入時の税額控除やソーラーパネルや風力タービンなどの国内製造投資への税額控除などである。こうした投資により2030年までに炭素排出量が約40%削減されるとしている⁷。

IRAには農業関連の支出も含まれている。BBBAでは、2022会計年度から2031会計年度までの10年間で約820億ドルの農業関連の支出が予定されていたが、IRAでは環境保全、信用、再生可能エネルギー、林業について2031会計年度までに約380億ドルの支出が認められた⁸。BBBAと比べて農業関連向け支出は減少したものの、農業法の保全プログラムや信用プログラム等に大規模な予算の積み増しが認められている。

(1) 保全プログラム

保全プログラムには2023会計年度から2026会計年度までに195億ドルが積み増しされた。BBBAと比較すると42億5,000万ドルの減額である。2021年の農業法保全プログラムの年間支出額は約35億ドルであり、図表17で整理したとおり2018年農業法の各プログラムのベースライン予測（2022年5月版）と比較しても非常に大きな増額となっている。支出は気候変動目的、とりわけ緩和（mitigation）対策に向けられる。保全プログラム内の各プログラムへの支出配分は以下のとおりである（農業法における保全プログラムについては5.3を参照）。

⁷ ジェトロ「米上院民主党議員、「インフレ抑制法案」発表、ビルド・バック・ベター法案の規模縮小し党内合意」『ビジネス短信』2022年8月2日。

⁸ Congressional Research Service, “Inflation Reduction Act: Agricultural Conservation and Credit, Renewable Energy, and Forest,” August 10, 2022, p.1.

図表 17 各環境保全プログラム向けのIRA支出額

プログラム名	IRA 支出額 (FY2023-FY2026)	2018 年農業法で予定されている支出額 (FY2023-FY2026)
環境改善奨励プログラム (EQIP)	84 億 5,000 万ドル	81 億 2,000 万ドル
地域保全パートナーシップ・ プログラム (RCPP)	49 億 5,000 万ドル	12 億ドル
保全管理プログラム (CSP)	32 億 5,000 万ドル	40 億ドル
農業保全地役プログラム (ACEP)	14 億ドル	18 億ドル
保全に関する技術的支援	10 億ドル	—
炭素隔離、温室効果ガス定量化	3 億ドル	—
管理費	1 億ドル	—

(出所) Congressional Research Service, “Inflation Reduction Act: Agricultural Conservation and Credit, Renewable Energy, and Forest,” August 10, 2022, pp.1-2 及び CBO, Baseline Projections, May 2022 に基づき MURC 作成。

当初の法案にはカバークロップ（被覆作物）専用の奨励策が予定されていたが、最終的には削除された。カバークロップの奨励はバイデン大統領が積極的に推進してきたものであるが、気候風土の制約から全米での適用は難しいと考えられる⁹。

保全プログラムは 2018 年農業法予算の約 7%を占める主要プログラムの一つであるが、IRA で予算が積み増しされると栄養プログラムを除けば作物保険や作物プログラムの予算額を上回る農業法最大の施策となる。後述するとおり、「保全保留地プログラム (CRP)」に代表される従来の保全プログラムは、土壌浸食や生産過剰の問題を背景として休耕や地役権により農地の利用を制限する施策が中心であった。現在は「環境改善奨励プログラム (EQIP)」や「保全管理プログラム (CSP)」に代表される生産農地 (working land) を対象とする施策の割合が高まっているが、IRA で予算が積み増しされることにより、生産農地を対象とした支援策の規模拡大にさらに拍車がかかることになる。

加えて、地域保全パートナーシップ・プログラム (RCPP) や農業保全地役プログラム (ACEP) など、地域を対象にしたプログラムへも予算が大きく積み増しされている。地域向けのプログラムでは、農家だけでなく州機関や非政府組織もプログラムの対象になる。非政府組織もプログラムに対象になることから、環境団体が保全プログラムへの関心を高める可能性があり、注視していく必要がある。

生産農地や地域向けのプログラムに予算が拡充される一方で、伝統的に保全プログラムの中心の一つであった CRP の予算額における順位は 3 番目に後退することになり、保全プログラムに占める相対的な地位が低下する¹⁰。

IRA による予算の積み増し及び配分割合は保全プログラムのあり方の転換とも言うもののであるが、この点について米国の農業政策の専門家は、CRP は契約期間が 10 年となっており、長期にわたる支出が必要となるプログラムへの予算積み増しは難しか

⁹ 平澤明彦「米国農業法の気候変動対策へ向けた予算追加」『調査と情報』（農林中金総合研究所）第 94 号、2023 年、2 頁、<https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/mri2301re1.pdf>。

¹⁰ 平澤明彦「米国農業法の気候変動対策へ向けた予算追加」『調査と情報』（農林中金総合研究所）第 94 号、2023 年、3 頁、<https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/mri2301re1.pdf>。

ったことがCRPへの予算積み増しがなかったことの大きな要因であると分析している。また、共和党にはCRPを支持していない議員も存在し、作物価格が高騰しているときはCRPの削減を要求することがあり、そうした議員の存在もCRPに予算積み増しが行われなかった要因だろうと指摘している。

また、CRPの対象農地が増えればより多くかつ長期に炭素が抑制される可能性もあったが、休耕させるという対策は生産農地に対する支援策に比べて魅力的に映らなかったこともありえるのではないかと指摘している。

農業団体からはEQIPなどの生産農地向けプログラムは人気があるが予算に限りがあり申請しても支援を受けられない応募過剰な状態にあったことから、IRAでの予算積み増しは歓迎されている。また、農産物価格が高騰している現在では農家の生産意欲が高くCRPに新たに農地を登録したいと考える農家が少ないことも指摘されている。

ヒアリング先	ヒアリング内容
Coppess 氏	<ul style="list-style-type: none"> ・ IRAによりEQIP等のプログラムに大きな金額が割り増しされている。その大きな要因は予算上のルールのためだろう。CRSは10年間の契約であり、それほどの長期間のプログラムで予算の積み増しは難しい。したがって、保全プログラムの変化のシグナルとは必ずしも言い切れないところがある。 ・ 共和党議員のなかにはCRPを支持していない者もいる。作物価格が高くインフレや作物の供給を懸念するなら予算を削減するという圧力が生じる。CRPの予算を削減しようという圧力があったのかもしれない。 ・ もしIRAで看られた傾向が続くのであれば保全プログラムの変化につながるかもしれない。歴史的にCRPに予算の多くが投じられてきたが、この傾向が続けば保全プログラムの性質が変化すると言えるが、現時点の評価では10年間の予算を承認するのが大変だったということもあるのだろう。 ・ 炭素隔離効果ではCRPの対象面積を増やしたほうがより多くかつ長期的に炭素を隔離できると思うが、作付けをしながら農地で何か取り組むと言ったほうが魅力的に映ったのかもしれない。 ・ 農家は概して保全プログラムに関心が高い。しかし、EQIPやCSPに予算が配分されたのは、CSPなら5年契約であり、予算の窓(budget window)に適合したのだろう。EQIPは農家が契約しているが十分な予算がなくやり残しがとても大きいので承認されたのではないか。しかし、繰り返すが予算の窓の制約がそれらのプログラムに配分された最大の理由である。 ・ この問題は党派性があるので農業団体は公にはとても支持しているわけではないが、基本的には保全プログラム自体は支持されており、超党派で支持されている。ただし、CSPは手続きが煩雑であり書類作業を大切には考えていない農家にとっては不満である。
ASA	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大豆農家は生産農地プログラムに関する保全プログラムの優先順位が高い。これらは有益なプロジェクトだが応募過剰が発生している。IRAが応募過剰に対応するものだが、IRAプログラム実施のためのUSDAの人的資源に懸念を有している。IRAで認められた予算を適切に使用するため、USDAが来る年に予算を配分

	<p>するかどうかわれわれは注視しているところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> USDA 職員とのヒアリングでは、スケジュール通りの予算使用に自信があるとのことであった。農家は追加的な支援に高い関心をもっており、また IRA の予算と 2023 年農業法がどのように相互作用するかも注視したい。IRA の予算には大きな支持があり、Stabenow 上院議員は予算が別のプログラムや内容に修正しようということはないだろうが、他の議員は異なる考えを持っているかもしれない。 IRA では気候変動対策のプロジェクトに焦点が当たっていた。そのため、生産農地の保全プログラムへの予算ニーズがあることの認識はすでにあったのだろう。プログラムごとの予算配分の決定基準についてはわからないが、CRP は農業法により議会が定めた登録上限がり、EQIP はよりオープンである。ただ、EQIP は予算が足りず応募過剰になっていたため、CRP よりも EQIP により多くの予算を配分するのを感じていたのかもしれない。この予算配分に農家は高揚している。
AFBF	<ul style="list-style-type: none"> 農業は生産農地への支援を求めている。われわれは生産性を阻害されることを望まない。CRP には 2000 万から 2500 万エーカーが登録されているが、それが農家が登録したい思う面積であり、さらなる農地を CRP に登録したいとは考えていない。それ以外の土地は生産用に回したい。 現在は農産物価格が高い。農家はもっと生産したい。CRP では生産ができない。生産は継続する必要があるが、それはサステナブルな方法によって行われなければならない。これは生産から除外するプログラムでは実現できないことであり、IRA も生産耕地向けに予算が配分されたのである。
NMPF	<ul style="list-style-type: none"> IRA で気候スマートな慣行に予算が振り向けられているのはよいことである。保全プログラムではさほど強調されていない飼料管理や堆肥管理が含まれているためである。 IRA では 2026 年までしか予算が認められていない。2026 年は次期農業法の中間の時期であり、それ以降はベースラインがない。議会は、2024 年から 2026 年までの支出を少し減らして、2027 年や 2028 年に持ち越すことを考えるかもしれない。しかし、議会が何をしようとするかはわからない。 共和党議員は、IRA は民主党によって可決されたものであり、共和党は賛成しなかったと言うかもしれない。共和党は財源を他の用途に投入することを望むかもしれないが、民主党はそれを望まない。交渉の発火点 (flashpoint) になるかもしれない。

(2) 信用

USDA の農業サービス局 (FSA) の直接融資または融資保証を受ける農業経営の財務リスクが高い「緊急性の高い借り手 (distressed borrower)」の債務整理 (債務免除を含む) のために 31 億ドルが提供される (農業法における信用プログラムについては 4.7 を参照)。

図表 18 各信用プログラム向けの IRA 支出額

プログラム名	金額
2021 年以前に USDA の貸付プログラムで差別を経験した者への財務支援	22 億ドル（生産者当たりの支給上限は 500,000 ドル）
技術支援、アウトリーチ、仲介	1 億 2,500 万ドル
土地の滅失（相続人の財産、分画された土地など）	2 億 5,000 万ドル
歴史的に黒人、部族、ヒスパニックのカレッジでのキャリア開発や学位といった農業教育	2 億 5,000 万ドル
USDA の公平委員会（equity commission）	1,000 万ドル

（出所） Congressional Research Service, “Inflation Reduction Act: Agricultural Conservation and Credit, Renewable Energy, and Forest,” August 10, 2022, p.2 に基づき MURC 作成。

2022 年 10 月 18 日で、USDA は延滞及び回収不可能な農業融資の債務解決のために、困窮した借り手に 8 億ドルの支援を提供した。支援内容としては、2022 年 9 月 30 日現在で FSA から直接または保証付き融資を 60 日以上滞納している約 11,000 人の借り手の口座に約 6 億ドルを支給することなどが含まれる¹¹。

¹¹ USDA, “Inflation Reduction Act Assistance for Distressed Borrowers,” <https://www.farmers.gov/inflation-reduction-investments/assistance>.

【参考：「ビルド・バック・ベター法」¹²の概要】

2021年11月19日に議会下院にて「ビルド・バック・ベター法」の法案（Build Back Better Act：BBBA）が220対213で可決された¹³。バイデン政権は2021年7月に3兆5,000億ドル規模の法案を発表していた。BBBAにはクリーンエネルギー投資に対する税制優遇やクリーンエネルギー技術の連邦調達への拡充といった施策が含まれていたが、BBBAが成立すれば、カバークロップ（被覆作物）への補助金、生産者の債務免除、メタン発生削減、外国人労働者の保護など、農業にも影響を与えることが予想されていた。

しかし、上院での審議において民主党のJoe Manchin 上院議員（ウェストバージニア州）が財政赤字やインフレへの懸念から不支持を表明したことから協議が頓挫していた。民主党での党内調整が難航し、BBBA法案の規模を縮小させることで合意に至りIRAとして法律が成立した。

図表 19 BBBAの概要

項目	概要
保全	<ul style="list-style-type: none"> カバークロップを利用する生産者に対して1エーカーあたり最大25ドル、最大1,000エーカーの補助金を支給 土地所有者はカバークロップの資金として1エーカーあたり5ドルを支給 炭素隔離と温室効果ガス排出量の定量化のための6ドルを予算化 下院農業委員会が発行したファクトシートによると、法案に含まれる保全関連の条項は、総費用のうち283億ドル
債務免除	<ul style="list-style-type: none"> American Rescue Plan から60億ドルを活用し、経営難に陥っている農業生産者に債務救済を提供 対象は、破産や差し押さえを受けている生産者、借金を延滞している農家、適格な農業債務を再編した農家など Vilsack 農務長官は、伝統的な市場プログラムの恩恵を受けていない人々には特に役立つだろうと述べている
メタン排出に関する新たな規制	<ul style="list-style-type: none"> 天然ガスや石油の排出者に課されるメタン税を導入。他方、メタン税は農業分野には適用されない予定。そのため、たとえば牛の頭数に応じて税を支払う必要は発生しないと見込まれていた Vilsack 農務長官は、本法案には多くの気候変動対策に係るイニシアチブがあり、USDAは生産者と協力して支援や援助を行うことができるかもしれないと述べている。たとえば、「メタンの発生を抑制するような飼料添加物や飼料原料の測定」などが例としてあげられている。Vilsack 農務長官は、本法案は気候変動に配慮した農業に焦点を当てていると強調
農業従事者の保護	<ul style="list-style-type: none"> 移民制度改革に1億ドルを割り当てる予定 移民問題は国のさまざまな分野に影響を与える問題だが、農業にも大きな影響を与える可能性がある。アメリカの農場の多くは、非正規雇用や移民の労働力に頼っている。この条項を盛り込むことは、ユナイテッド・ファ

¹² BBBAについては、富士通総研『令和3年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（北米の農業政策・制度の動向分析）【報告書】』（農林水産省委託事業）2022年、31-33頁；ジェトロ「米上院民主党、3兆5,000億ドル規模の投資計画を発表、単独採決の構え」『ビジネス短信』2021年7月16日を参照。

¹³ House of Representative, “H.R.5376 - Build Back Better Act”, 2021.11.19 <https://www.congress.gov/bill/117/house-congress/house-bill/5376/text>

	<p>ーム・ワーカーズ (United Farm Workers) などの団体によって支持されていた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Vilsack 農務長官は、こうした内容は外国人労働者に依存している多くの生産者から支持されていると述べた
<p>(出所)：富士通総研『令和3年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（北米の農業政策・制度の動向分析）【報告書】』（農林水産省委託事業）2022年、31頁（一部改変）。</p> <p>EQIP などの保全プログラムは生産者から人気があるものの、予算上の制約から希望者全員が EQIP などに参加できていなかった。そのため、EQIP などの農業法保全プログラムへの追加予算が盛り込まれていることから生産者からは BBBA を期待する声が聞かれていた。</p>	

3.2. その他の法律・政策

(1) 農場労働力近代化法案

「農場労働力近代化法案 (Farm Workforce Modernization Act: FWMA)」は、一定基準を満たす外国人に対する「認定農業労働者 (certified agricultural worker: CAW)」資格の新設と H-2A (季節農業労働者) プログラムの修正に関する法案である¹⁴。2021年3月に下院で FWMA 法案が通過したが、2022年11月現在、上院では審議の動きがない。

法案では、①2021年3月8日以前の2年間に少なくとも1,035時間の農業労働を行っていて、②その日に法的な許可を得られず、強制退去可能で、または強制退去が延期されている、または一時的に保護された地位を得ていて、③その日から CAW の地位を得るまでの間に米国に継続的に滞在している外国人が対象になっている。CAW の地位の有効期間は5年間半で延長可能である。

主要農業団体は FWMA に賛成している。たとえば、全米豚肉生産者協議会 (NPPC) の Terry Wolters 会長は、養豚業界が技能労働者を必要としていること、農村部における人口減少と高齢化によりこうした人材が得られなくなっていること、H2-A は主に季節労働者を想定しているが養豚は通年での生産活動であること、H2-A の発行ビザ数の上限が厳しいことなどを理由に、FWMA にとどまらずさらなる H2-A 制度の改革を求めている¹⁵。

一方で、ファーム・ビューローは賃金上昇や H-2A 労働者の訴訟提起につながるとして FWMA に反対しており、共和党議員の中にも農業で働く不法移民の法的地位の付与につながるとして反対する意見が出ている¹⁶。

(2) 飢餓の撲滅と食事関連の病気の削減

2022年9月、バイデン政権は、2030年までに飢餓を終わらせ、食事に関連する病気を減らすために民間及び公共部門に80億ドル以上の資金を投入する計画を発表した¹⁷。80億ドルのコミットメントのうち、少なくとも25億ドルは飢餓と食料不安の解決策を見つけることに取り組むスタートアップ企業に向けられる。40億ドル以上が、栄養価

¹⁴ Congress.Gov, “H.R.1603 - Farm Workforce Modernization Act of 2021,” <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/1603>.

¹⁵ “Opinion: New Congress must focus on H-2A reform,” *AgriPulse*, December 22, 2022.

¹⁶ “Farmers, groups call for Senate action on workforce legislation,” *Agri-Pulse*, November 16, 2022.

¹⁷ The White House, Biden-Harris Administration National Strategy on Hunger, Nutrition, and Health, September, 2022, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/09/White-House-National-Strategy-on-Hunger-Nutrition-and-Health-FINAL.pdf>.

の高い食品へのアクセス改善と健康的な選択の促進、身体活動を増やすための慈善活動に向けられる計画となっている。

また、計画には消費者が栄養情報をより簡単に理解できるようにパッケージの前面に栄養表示をするスキームの開発が提案されている。

(3) 2023 会計年度予算の成立、及び気候解決策法と持続性目標後援法の採択

2022 年 12 月に 2023 年度会計年度の予算が成立した。歳出総額は 1.7 兆ドルであり、この中には農家の災害支援や農業カーボン市場促進などを含む 37 億ドルの歳出が盛り込まれている。37 億ドルの災害支援は、干ばつや山火事、ハリケーン、洪水、デレーチヨ (derecho)、猛暑、竜巻等の自然市街の結果として発生して、農産物の収入や品質、生産の損失を補償の対象としている。

同時に「成長する気候解決策法 (Growing Climate Solutions Act、以下気候解決策法)」と「自然解決策にインセンティブを与えるため農業における USDA の持続性目標を後援する法律 (Sponsoring USDA Sustainability Targets in Agriculture to Incentivize Natural Solutions Act of 2021: SUSTAINS Act、以下持続性目標後援法)」が採択されている¹⁸。気候解決策法は、農家や牧場経営者、民間の森林所有者の自主的な環境クレジット市場への参入障壁を減らすため、自主的な温室効果ガス技術支援提供者及び第三者検証者認証プログラムを創出する権限を USDA に与えるものである。プログラムの参加資格を有する主体は、温室効果ガスの排出を防止、削減、緩和する、または炭素隔離する、持続的な土地利用管理手法を実施するための農家、牧場経営者、民間森林所有者に対する技術的支援を提供する者と、自主的な環境クレジット市場に関するプロトコルに記載されたプロセスの検証を行う第三者の検証者である。USDA は適格となる主体のためのプロトコルや資格のリストの作成・公表等を行わなくてはならない¹⁹。民主党の Stabenow 上院議員などによって法案が提出されたもので、上院ではすでに 2021 年 6 月に可決されていた。

持続性目標後援法は、農業法の保全プログラムの利用拡大を支援するために連邦政府以外（企業や民間の団体等）からの寄附を受け入れることを USDA に認める法律である。現在でも環境改善奨励プログラム (EQIP) や保全管理プログラム (CSP) 等で政府以外からの寄附が認められているが、持続性目標後援法によって気候変動や炭素隔離、野生生物の生息地の改善、飲料水源の保護など他のプログラムにも寄附の対象が広げられる。また、寄附をする主体が資金をどのプログラムや地域で使うか指定することを認められるようになり、USDA に寄附をマッチングさせる権限が付与される²⁰。持続性目標後援法は共和党の Glenn Thompson 議員が支持していた。

¹⁸ “Disaster aid, ag climate program make it into year-end package,” *AgriPulse*, December 20, 2022.

¹⁹ Congress.gov, “S.1251 - Growing Climate Solutions Act of 2021,” <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/senate-bill/1251>.

²⁰ Congress.gov, “H.R.2606 - SUSTAINS Act,” <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/2606>.

4. 2018 年米国農業法の実施状況

4.1. 2018 年農業法の構成

現行の農業法である 2018 年 12 月 20 日に成立した「農業改善法（Agriculture Improvement Act of 2018）」（以下、2018 年農業法）の構成は下記のとおりである。2018 年農業法は 2023 年 9 月 30 日に期限を迎えることから、後述のとおり議会では次期農業法に向けた審議が開始されている。

図表 20 2018 年農業法の構成

章	名称	特徴	主なプログラム
1	作物 (Commodities) A) 作物政策 B) 販売支援ローン C) 砂糖 D) 酪農利幅補償とその他酪農関連規定 E) 補完的農業災害支援 F) 非保険対象品目支援 G) 管理	不足払いや収入ナラシなど生産者への支援プログラムを規定。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 価格損失補償 (PLC) ・ 農業リスク補償 (ARC) ・ 酪農利幅補償プログラム (DMC) ・ 販売支援ローン (MAL) / 等
2	保全 (Conservation) A) 湿地保全 B) 保全保留地プログラム C) 環境改善奨励プログラムと保管理プログラム D) その他保全プログラム E) 財政的支援と管理 F) 農業保全地役プログラム G) 地域保全パートナーシップ・プログラム H) 廃止と技術的修正	土壌などの保全を目的とした休耕プログラムや環境保全型農業のコストを補填するプログラムなどを規定。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保全保留地プログラム (CRP) ・ 環境改善奨励プログラム (EQIP) ・ 保管理プログラム (CSP) ・ 農業保全地役プログラム (ACEP) ・ 地域保全パートナープログラム (RCPP) / 等
3	貿易 (Trade) A) 平和のための食料法 B) 1978 年農業貿易法 C) その他農業貿易法	農産物輸出支援や国際食料支援プログラムなどを規定。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場アクセスプログラム (MAP) ・ 海外市場開発プログラム (FMDP) / 等
4	栄養 (Nutrition) A) 補助的栄養支援プログラム B) 作物配給プログラム C) その他	低所得家庭に対する栄養支援プログラムを規定。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助的栄養支援プログラム (SNAP) ・ 緊急食料支援プログラム (TEFAP) / 等
5	信用 (Credit) A) 農家オーナーシップ融資 B) 経営融資 C) 管理規定 D) その他	生産者への金融支援プログラムを規定。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の機関から融資を受けられない農家に対する融資提供

章	名称	特徴	主なプログラム
6	農村振興 (Rural Development) A) 農村部における保健成果の改善 B) 農村部の高速ブロードバンドへの接合 C) その他 D) 統合された農家と農村振興法への追加的修正 E) 1936年農村電化法への追加的修正 F) プログラムの廃止 G) 技術的修正	コミュニティ開発プログラムなどを規定。	<ul style="list-style-type: none"> 農村ブロードバンドプログラム コミュニティ接続助成プログラム／等
7	研究開発 (Research, Extension, and Related Matters) A) 1977年国家農業研究普及技術的政策法 B) 1990年食料農業保全貿易法 C) 1998年農業研究普及教育改革法 D) 2008年食料保全エネルギー法 E) その他法律の修正 F) その他事項	農業分野における研究開発プログラムを規定。	<ul style="list-style-type: none"> 都市・屋内・新興農業生産・研究・教育・普及イニシアチブ 有機農業研究普及イニシアチブ 特別作物研究イニシアチブ／等
8	林業 (Forestry) A) 1978年協同組合林業支援法 B) 1978年森林放牧地再生資源研究法 C) 1990年グローバル気候変動阻止法 D) 2003年健全森林回復法 E) その他森林プログラムの廃止と再承認 F) 森林管理 G) その他事項	林業支援や森林管理活動の支援、研究支援等を規定。	<ul style="list-style-type: none"> 景観修復プログラム 共同森林景観再生プログラム (CFLRP) ／等
9	エネルギー (Energy)	生産者や地域による再生可能エネルギーの利用促進に関するプログラムを規定。	<ul style="list-style-type: none"> 米国のための地域エネルギープログラム バイオベースドマーケットプログラム／等
10	園芸 (Horticulture)	特殊作物、USDA認定有機食品、地元産食品の生産への認証プログラムなどを規定。	<ul style="list-style-type: none"> 農村農業マーケットプログラム (LAMP) ／等
11	作物保険 (Crop Insurance)	作物保険プログラムを規定。	<ul style="list-style-type: none"> 各種作物保険
12	その他 (Miscellaneous)	家畜保健・疾病対策や	—

章	名称	特徴	主なプログラム
	A) 家畜 B) 農業とフードディフェンス C) 歴史的に十分なサービスを受けていない生産者 D) 1994年修正農務省再組織法 E) その他規定 F) 一般規定	新規就農者への支援を含むその他のプログラムを規定。	

(出所) 富士通総研「令和3年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業(北米の農業政策・制度の動向分析) 報告書」(農林水産省委託事業) 2022年、74頁より転載(一部改変・加筆)。

4.2. 2032年度までの支出状況と2022年時点でのベースライン予測

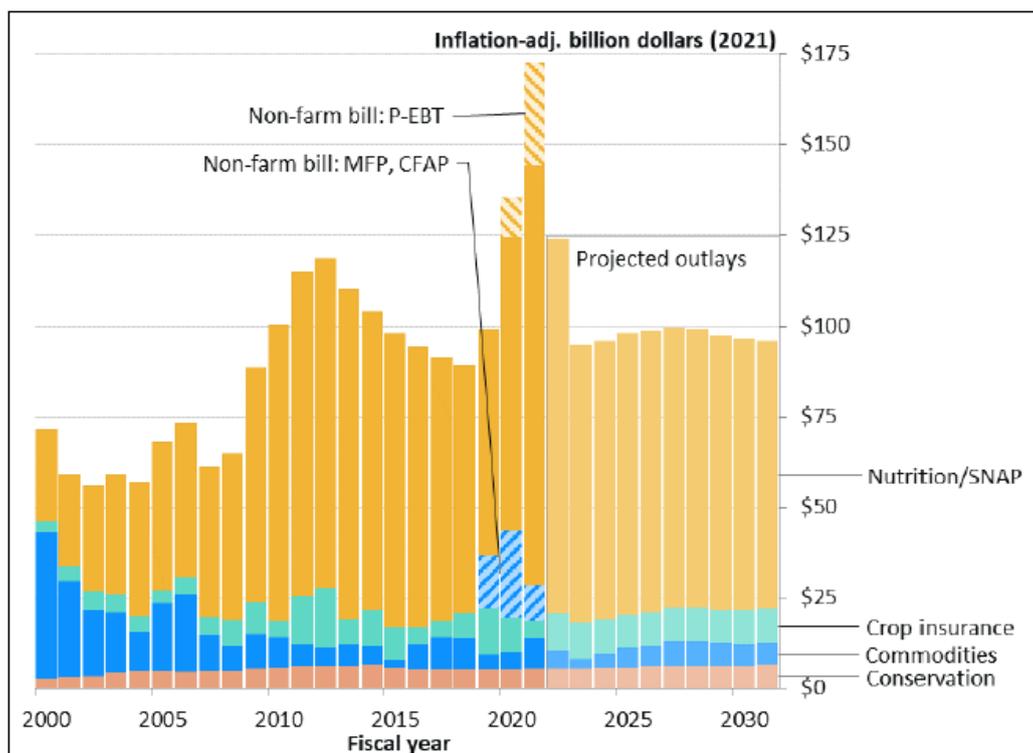
長期的な趨勢として主要な農業法のプログラムの政府支出は高止まりしている。2000年から2008年までは政府支出が750億ドルを上回ることはなかったが、2009年以降は恒常的に750億ドルを上回り、1,000億ドルを超える年も現れている。2020年前後では、農業法外の支援策ではあるが、「市場促進プログラム(Market Facilitation Program: MFP)」²¹、「新型コロナウイルス食料支援プログラム(Coronavirus Food Assistance Program: CFAP)」²²、「パンデミック緊急給付金支給(Pandemic Electronic Benefit Transfer: P-EBT)」²³の支出が上積みされた影響で政府支出は大幅に増加している。こうした農業法外の支援策は2022年で一区切りされる見込みである。2023年2月に公表されたベースラインについては、6.4にて後述する。

²¹ トランプ政権時に発生した中国との貿易摩擦、及び中国の報復関税によって被害を受けた農家を救済するための輸出促進支援策の一つ。

²² 新型コロナウイルス感染症(以下、コロナまたはCOVID19)の感染拡大によって被害を受けた生産者への補償のためのプログラム。

²³ 無料または割引料金で給食を受け取るはずだった学齢児童のために、食料を購入する資金を提供する支援策。

図表 21 主要農業法プログラム及び農業法外の支援策の支出実績と予測



(出所) CRS, “Preparing for the Next Farm Bill,” March 2022, p.6 より転載。

図表 22 災害やコロナ対策に関する政府直接支出の変化（再掲）

プログラム	政府直接支出の変化
USDA のコロナ対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ Coronavirus Food Assistance Program (CFAP) などの支出減。 ・ 235 億ドル (2020 年) ⇒75 億ドル (2021 年) ⇒12 億ドル (2022 年)
USDA 以外のコロナ対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国中小企業庁 (SBA) による支援である Paycheck Protection Program (PPP) の支出減。 ・ 86 億ドル (2021 年) ⇒支払いなし (2022 年)
その他災害支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2018 年農業法による災害支援。Extending Government Funding and Delivering Emergency Assistance Act によって導入された緊急救済プログラム (Emergency Relief Program; ERP) と緊急家畜救済プログラム (Emergency Livestock Relief Program: ELRP) による支出増。 ・ インフレ抑制法 (Inflation Reduction Act: IRA) による支出増。 ・ 29 億ドル (2021 年) ⇒107 億ドル (2022 年)

(注) 2022 年は予測値。

(出所) USDA/ERS, “2022 Farm Sector Income Forecast,” December 1, 2022.

<https://www.ers.usda.gov/topics/farm-economy/farm-sector-income-finances/farm-sector-income-forecast/>

以下、本事業の調査対象プログラムの一部についてその概要と実施状況を整理する。